

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第8期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社WOLVES HAND
【英訳名】	WOLVES HAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO兼COO 北井 正志
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江三丁目7番22号
【電話番号】	06-6599-9106（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 経営管理本部長 田中 哲生
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江三丁目7番22号
【電話番号】	06-6599-9106（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 経営管理本部長 田中 哲生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 中間連結会計期間	第8期 中間連結会計期間	第7期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	2,512,555	2,798,207	5,463,817
経常利益 (千円)	312,047	453,148	908,605
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	177,798	300,459	593,016
中間包括利益又は包括利益 (千円)	177,798	300,459	593,016
純資産額 (千円)	2,291,428	3,052,005	2,715,608
総資産額 (千円)	5,813,034	6,246,672	6,049,974
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.79	40.09	79.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.87	39.01	78.04
自己資本比率 (%)	39.4	48.8	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,868	452,333	948,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,951	493,839	388,735
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,842	202,144	575,372
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	868,954	651,679	895,330

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、飛鳥メディカル株式会社及び株式会社Seeの全株式を取得したことにより、両社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が見られました。一方、米国の関税政策や原材料価格の高騰、継続的な物価上昇等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、ペットの家族化や健康志向は加速し、家計のペット向け支出が拡大傾向にある中、ペットの家族化、高齢化を背景にした世帯あたりの動物病院への支出額の増加基調に変わりはなく、飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請はますます高まっているものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは、生き物の命を救い、守り続けることを唯一の目的とする「Animal is my life」を企業理念として掲げ、絶えず高度な知識や技術の習得に努め、動物医療の発展に寄与することを通じて、「人と変わりのない幸せを動物たちに届けたい」、「世界最先端の動物医療を実現したい」、「動物と社会が隔たり無く繋がる世の中を実現したい」を使命に、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう、持続的な発展を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、既存病院の堅調なオーガニック成長や前期よりグループ入りした株式会社そよかぜ及び株式会社バハティの業績が寄与し、増収となりました。さらに当社の成長戦略を加速させることを目的として、2025年10月に治療用レーザー医療機械器具の開発・製造・販売を行う飛鳥メディカル株式会社（京都市下京区）を、2025年11月に北海道で動物病院1病院運営する株式会社See（札幌市豊平区）を子会社化しました。

営業利益につきましては、グループ経営による事業効率化やコストシナジー、また、2025年4月に実施した会社経営の重要事項の意思決定及び執行を、より一層迅速かつ柔軟に行うことを目的とした経営体制の変更の元、執行した収益性向上のための、診療価格の見直しや適材適所な人員配置等の施策効果が早期に現れた結果、M&Aに伴う一時的な費用や人件費の上昇があったものの、増収効果による売上総利益の増加により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,798,207千円（前年同期比11.4%増）、営業利益443,896千円（前年同期比41.3%増）、経常利益453,148千円（前年同期比45.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益300,459千円（前年同期比69.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、動物病院事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

##### 財政状態の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は6,246,672千円となり、前連結会計年度末と比べて196,697千円増加いたしました。

流動資産は1,304,479千円となり、前連結会計年度末と比べて82,710千円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が45,126千円、原材料及び貯蔵品が73,757千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が243,650千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は4,942,192千円となり、前連結会計年度末と比べて279,408千円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が57,182千円、のれんが199,604千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,194,666千円となり、前連結会計年度末と比べて139,699千円減少いたしました。

流動負債は1,321,832千円となり、前連結会計年度末と比べて634,777千円減少いたしました。これは主に、買掛金が32,883千円、未払金が45,585千円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金701,991千円減少したこと等によるものであります。なお、上場前のLB0にかかる借入は、金融機関との協議の上、2025年12月にリファイナンスが完了しております。この度のリファイナンスにより、期限の利益の長期化を行うことで、営業キャッシュ・フローにより増加する自己資金を成長投資に充当し、財務健全性を維持しながら、グループを拡大す

ることで、営業キャッシュ・フローが更に増加する「成長性と財務健全性を両立させる好循環スパイラル」を継続してまいります。

固定負債は1,872,834千円となり、前連結会計年度末と比べて495,077千円増加いたしました。これは主に、長期借入金475,118千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,052,005千円となり、前連結会計年度末と比べて336,397千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が300,459千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、651,679千円となり、前連結会計年度末と比べて243,650千円減少いたしました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、452,333千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益473,476千円、減価償却費94,472千円、のれん償却額86,723千円、法人税等の支払額201,223千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、493,839千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入7,700千円、有形固定資産の取得による支出120,618千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出374,122千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、202,144千円となりました。これは主に、長期借入による収入818,630千円、長期借入金の返済による支出1,045,503千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月21日開催の臨時取締役会において、飛鳥メディカル株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年10月28日に株式譲渡契約を締結し、2025年10月31日付で全株式の取得を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月20日開催の取締役会において、株式会社Seeの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年11月30日に株式譲渡契約書を締結し、同日付で全株式の取得を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## (取得による企業結合)

当社は、2026年1月21日開催の臨時取締役会において、当社の完全子会社であるカルテック承継株式会社が、カルテック株式会社より光触媒技術を活用したヘルスケア・環境関連製品の研究開発・製造・販売事業を譲受することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、当該契約に基づき事業の譲受を完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## (資金の借入契約)

当社は、2025年12月15日付で、既存借入金のリファイナンスを目的として、株式会社りそな銀行と金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行しております。

## (1)契約締結の目的

当社の成長戦略は、動物病院数の拡大に向けて事業承継やM&Aを積極的に推進しており、当社グループの今後の事業拡大及び収益性向上のため、国内外を問わず動物医療施設及びペットヘルスケア関連事業の買収や事業承継を実施しております。これらの成長の為に投資については、当社の動物病院事業のビジネスモデルより安定的に獲得できる営業キャッシュ・フローの範囲において、新たな資金調達に頼らず、全て自己資金で実施しております。

このような状況のもと、この度のリファイナンスにより、期限の利益の長期化を行うことで、営業キャッシュ・フローにより増加する自己資金で成長投資に充当し、財務健全性を維持しながら、グループ拡大により、営業キャッシュ・フローがさらに増加する「成長性と財務健全性を両立させる好循環スパイラル」を継続し、想定外のリスクにも対応しうる財務体質を構築することを目的としております。

## (2)契約の概要

2025年12月15日付 株式会社りそな銀行 金銭消費貸借契約

・借入金額	460,940千円
・借入金利	変動金利(基準金利に一定のマージンを加算)
・契約締結日	2025年12月15日
・借入実行日	2025年12月17日
・借入期間	2025年12月17日～2029年5月17日
・返済方法	分割返済
・担保・保証	無担保・無保証
・財務制限条項	各会計年度末における連結損益計算書に記載される経常損益の金額が、2期連続して損失にならないこと。 各会計年度末において、経常損益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除して算出されるキャッシュ・フローを350,000千円以上維持すること。

2025年12月15日付 株式会社りそな銀行 金銭消費貸借契約

・借入金額	357,690千円
・借入金利	変動金利(基準金利に一定のマージンを加算)
・契約締結日	2025年12月15日
・借入実行日	2025年12月17日
・借入期間	2025年12月17日～2029年6月15日
・返済方法	分割返済
・担保・保証	無担保・無保証
・財務制限条項	各会計年度末における連結損益計算書に記載される経常損益の金額が、2期連続して損失にならないこと。 各会計年度末において、経常損益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除して算出されるキャッシュ・フローを350,000千円以上維持すること。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,696,000
計	31,696,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,974,000	7,974,000	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元 株式数は100株であ ります。
計	7,974,000	7,974,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2025年9月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の数(個)	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 200,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,085 (注)2
新株予約権の行使期間	自 2027年9月27日 至 2028年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,085 資本組入額 543
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>当社及び新株予約権者は、連結売上高100億円グループとなることを目標に掲げ、本新株予約権の付与決議日から権利行使期間終了までの当社の株価が2,000円を超えることがない場合は、本新株予約権の行使は行うことはできないものとする。また、当社の株価が2,000円を超えるまでは新株予約権者の金銭報酬はゼロとすることとする。</p>

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件を勘案して合理的に決定される数とする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、合理的に決定される数とする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めるものとします。

#### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	7,974,000	-	107,710	-	232,710

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北井 正志	大阪府吹田市	3,291	43.70
J-STAR No.3 SS,LP (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	P.O. BOX1350 WINDWARD 3 REGATTA OFFICE PARK GRAND CAYMAN,KY1-1108 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号)	1,175	15.61
J-STAR No.3 JF,LP (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	P.O. BOX1350 WINDWARD 3 REGATTA OFFICE PARK GRAND CAYMAN,KY1-1108 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号)	609	8.09
J-STAR No.3 JC,LP (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	P.O. BOX1350 WINDWARD 3 REGATTA OFFICE PARK GRAND CAYMAN,KY1-1108 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号)	503	6.69
J-STAR No.3 GF,LP (常任代理人SMBC日興証券株式会 社)	P.O. BOX1350 WINDWARD 3 REGATTA OFFICE PARK GRAND CAYMAN,KY1-1108 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号)	501	6.66
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	314	4.18
山下 瞬	大阪市北区	76	1.01
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	64	0.86
J-STAR有限責任事業組合2016	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	61	0.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	60	0.81
計	-	6,659	88.42

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口) 314千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 64千株



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 442,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,527,800	75,278	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	7,974,000	-	-
総株主の議決権	-	75,278	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社WOLVES HAND	大阪市西区南堀江三丁目7番22号	442,300	-	442,300	5.55
計	-	442,300	-	442,300	5.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 2025年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,330	651,679
売掛金	278,629	299,947
商品及び製品	86,051	131,177
原材料及び貯蔵品	4,828	78,586
その他	166,843	186,756
貸倒引当金	44,493	43,667
流動資産合計	1,387,190	1,304,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	849,099	838,500
工具、器具及び備品（純額）	202,044	259,227
土地	1,624,408	1,624,408
リース資産（純額）	2,925	14,635
その他（純額）	8,703	14,116
有形固定資産合計	2,687,181	2,750,888
無形固定資産		
のれん	1,653,138	1,852,742
ソフトウェア仮勘定	91,685	94,325
その他	11,073	10,542
無形固定資産合計	1,755,896	1,957,610
投資その他の資産		
関係会社株式	24,317	-
長期前払費用	33,998	32,968
差入保証金	59,241	64,832
繰延税金資産	102,147	104,527
その他	-	31,364
投資その他の資産合計	219,706	233,693
固定資産合計	4,662,784	4,942,192
資産合計	6,049,974	6,246,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,611	124,494
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,154,213	452,222
リース債務	7,886	2,480
契約負債	25,735	25,610
未払金	239,691	285,276
未払法人税等	225,169	207,431
未払消費税等	91,869	89,096
その他	20,432	35,221
流動負債合計	1,956,609	1,321,832
固定負債		
長期借入金	1,274,194	1,749,312
リース債務	181	103
資産除去債務	97,512	97,672
繰延税金負債	-	21,090
その他	5,868	4,654
固定負債合計	1,377,756	1,872,834
負債合計	3,334,366	3,194,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,710	107,710
資本剰余金	2,578,997	2,581,127
利益剰余金	278,900	579,359
自己株式	250,000	221,150
株主資本合計	2,715,608	3,047,047
新株予約権	-	4,957
純資産合計	2,715,608	3,052,005
負債純資産合計	6,049,974	6,246,672

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日 )
売上高	2,512,555	2,798,207
売上原価	1,914,816	2,046,222
売上総利益	597,739	751,984
販売費及び一般管理費	283,556	308,088
営業利益	314,183	443,896
営業外収益		
受取利息	52	668
受取販売奨励金	7,712	17,896
その他	5,682	6,687
営業外収益合計	13,447	25,253
営業外費用		
支払利息	11,145	13,017
持分法による投資損失	1,390	899
資金調達費用	2,305	2,054
その他	742	29
営業外費用合計	15,583	16,000
経常利益	312,047	453,148
特別利益		
固定資産売却益	8,011	7,700
段階取得に係る差益	-	12,913
特別利益合計	8,011	20,613
特別損失		
固定資産除却損	0	285
減損損失	3,163	-
特別損失合計	3,163	285
税金等調整前中間純利益	316,895	473,476
法人税、住民税及び事業税	131,459	175,397
法人税等調整額	7,637	2,380
法人税等合計	139,097	173,017
中間純利益	177,798	300,459
親会社株主に帰属する中間純利益	177,798	300,459

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	177,798	300,459
中間包括利益	177,798	300,459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	177,798	300,459

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年7月1日 至 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年7月1日 至 2025年12月31日 )
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益	316,895	473,476
減価償却費	88,786	94,472
減損損失	3,163	-
のれん償却額	77,943	86,723
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	259	886
受取利息及び受取配当金	52	668
支払利息	11,145	13,017
持分法による投資損益 ( は益 )	1,390	899
段階取得に係る差損益 ( は益 )	-	12,913
株式報酬費用	-	4,957
有形固定資産売却損益 ( は益 )	8,011	7,700
売上債権の増減額 ( は増加 )	4,545	10,821
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	4,566	13,700
仕入債務の増減額 ( は減少 )	10,817	29,253
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	8,722	7,128
その他	19,369	17,217
小計	500,282	666,199
利息及び配当金の受取額	52	668
利息の支払額	11,046	13,311
法人税等の支払額	102,419	201,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,868	452,333
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	36,334	120,618
有形固定資産の売却による収入	62,610	7,700
無形固定資産の取得による支出	3,692	2,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	201,530	374,122
その他	4	4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,951	493,839
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	11,267	-
長期借入れによる収入	-	818,630
長期借入金の返済による支出	231,388	1,045,503
リース債務の返済による支出	6,878	5,484
自己株式の処分による収入	-	30,980
その他	307	767
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,842	202,144
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	41,925	243,650
現金及び現金同等物の期首残高	910,879	895,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	868,954	651,679

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった飛鳥メディカル株式会社を清算会社として飛鳥メディカル承継株式会社（2025年10月31日に飛鳥メディカル株式会社に商号変更）を承継新設会社とする新設分割型分割を行っております。これに伴い、持分法適用会社であった飛鳥メディカル株式会社を持分法適用の範囲から除外し、飛鳥メディカル承継株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社Seeの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## (中間連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額の総額	450,000千円	450,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	350,000千円	350,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
のれん償却額	77,943千円	86,723千円
貸倒引当金繰入額	386 "	120 "
支払手数料	46,204 "	69,399 "

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	868,954千円	651,679千円
現金及び現金同等物	868,954 "	651,679 "

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、動物病院事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：飛鳥メディカル株式会社

事業の内容：医療用機械器具の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2023年5月に医療用機械器具の製造・販売を手掛ける飛鳥メディカルに出資を行い、関連会社化いたしました。飛鳥メディカルは設立以降、治療用レーザー医療用機械器具の開発・製造・販売を主たる事業として行っており、特に獣医療分野において確固たる地位を確立するとともに、動物病院との幅広いネットワークを有しており、当社の有する動物医療に関する症例や知見、研究開発との親和性が高いことから、関連会社化後も両社の基盤を活用して様々な連携を図ってまいりました。

今回、飛鳥メディカルの債務超過の解消に向け、飛鳥メディカルを第二会社方式（新設分割型分割）により、債務超過のない新飛鳥メディカルと債務超過を引き継ぐ飛鳥メディカルに分割し、債務超過のない新飛鳥メディカルの株式を取得いたします。

現状、飛鳥メディカルのレーザーメスは現在当社にて治験実施中の光免疫療法におけるキーデバイスになっており、また、飛鳥メディカルの全国の動物病院ネットワークは今後の当社の成長戦略(M&A、商材販売など)に資すると考えられることから、当社の完全子会社化とすることで今後一層の連携強化を図り、当社の成長戦略をより加速させることを目的として株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 39.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60.3%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年11月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	36,210千円
取得の対価	現金	55,000千円
取得原価		91,210千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 12,913千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,553千円

なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社See

事業の内容：動物病院運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社See（以下、「See」）は北海道札幌市にて「See Animal Clinic」を運営しております。See Animal Clinicは2011年の開院以来、札幌市において地域に密着した医療を提供しており、同エリアにおいて確固たる地位を確立しております。また、札幌市は北海道内でも人口規模が大きく、エリアとしての安定性と成長性が見込める地域であると考えております。

当社は関西・関東・九州・沖縄エリアにて動物病院を運営しており、北海道エリアには現在病院を有しておりませんが、Seeが当社グループに参入することにより、北海道から沖縄まで当社グループの全国的な事業基盤の確立・強化に加え、他エリアのグループ病院との連携によるシナジー創出が期待できると判断し、株式取得を決定いたしました。

また、Seeを北海道エリアにおける旗艦拠点とし、同エリアでの事業基盤強化を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2025年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 43,143千円

5. 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん、金額

282,774千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、動物病院事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
一時点で移転される財又はサービス	2,400,349	2,680,148
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	112,206	118,059
顧客との契約から生じる収益	2,512,555	2,798,207
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,512,555	2,798,207

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	23円79銭	40円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	177,798	300,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	177,798	300,459
普通株式の期中平均株式数(株)	7,474,000	7,495,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22円87銭	39円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	300,230	206,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (重要な後発事象)  
(取得による企業結合)

当社は、2026年1月21日開催の臨時取締役会において、カルテック株式会社（以下、カルテック）が提供する光触媒技術を活用したヘルスケア・環境・関連製品の研究開発・製造・販売事業を、当社の完全子会社であるカルテック承継株式会社（商号変更予定）（以下、新カルテック）が、譲受することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、当該契約に基づき事業の譲受を完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 相手先の名称及びその事業の内容

相手先の名称：カルテック株式会社

事業の内容：光触媒技術を活用したヘルスケア・環境・関連製品の研究開発・製造・販売事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、動物病院事業を中核事業と位置付け、動物病院のM&Aを引き続き推進している一方、医療の高度化及び付加価値向上を目的として、医療機器、DX（AI 含む）、研究開発等の周辺領域への事業展開も積極的に拡大・推進しております。カルテックは、光触媒技術を活用したヘルスケア・環境関連製品の研究開発、製造及び販売を行っており、国立大学や研究機関等との共同研究を通じて、当該分野における高度な技術的知見及び開発実績を有しております。同社の光触媒技術は、ヒトのみならず動物のヘルスケア分野においても高い応用性を有しております。また、光触媒技術は、動物医療分野にとどまらず、「空気」「水」「環境」「鮮度保持」「美容」等の周辺領域においても幅広い応用が期待されており、今後の社会的ニーズの拡大が見込まれる分野であります。当社グループは、2025年10月21日付で開示のとおり、医療機器メーカーである飛鳥メディカル株式会社を完全子会社化しており、同社は全国約2,000以上の動物病院との取引実績及び販売ネットワークを有しております。今回、カルテックの事業を当社子会社である新カルテックが承継することにより、当社グループが運営する動物病院への院内空間の環境制御のための技術導入、動物病院向け製品・サービスの開発及び外部販売、さらには研究開発機能と臨床現場を連動させた獣医療市場における新たな製品・サービスの創出が可能になるものと判断しております。さらに、本事業譲受を通じて、当社グループのコア事業である動物病院事業の付加価値向上のみならず、光触媒技術を活用した新たな製品・サービスの開発及び新たな市場への展開を中長期的に推進し、連結グループ事業規模の拡大並びに収益機会の多角化を図ってまいります。

### (3) 企業結合日

2026年1月21日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	140,000千円
取得原価		140,000千円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社WOLVES HAND

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本伸吾  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸田圭亮  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOLVES HANDの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOLVES HAND及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。